



経済産業省
東北経済産業局

東北地域 における 健康経営優良法人 2025 取組事例集



2025年12月発行
東北経済産業局 産業部
商業・流通サービス産業課



はじめに

健康経営（※）の普及促進に向けた「健康経営優良法人認定制度」において、認定数は年々増加しており、健康経営に対する企業の関心度は、東北地域においてもますます高まっています。

この度、東北経済産業局では、東北地域のさらなる健康経営の普及促進を図るため、「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」の認定を受けた東北6県の約1,700法人の中から、健康経営優良事例として6社を取り上げ、取組事例集としてまとめました。

今回は特に、健康経営が採用活動に活用されていることや、健康経営度の高い企業の離職率が低い傾向にあることに着目し、人材の採用や定着についての企業の声も掲載しております。

皆様が健康経営に取り組むうえでの参考として本事例集を御活用いただければ幸いです。

最後に、本事例集の作成に当たり、資料の御提供やヒアリング等に御協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

東北経済産業局 産業部
商業・流通サービス産業課

目次



<健康経営について>

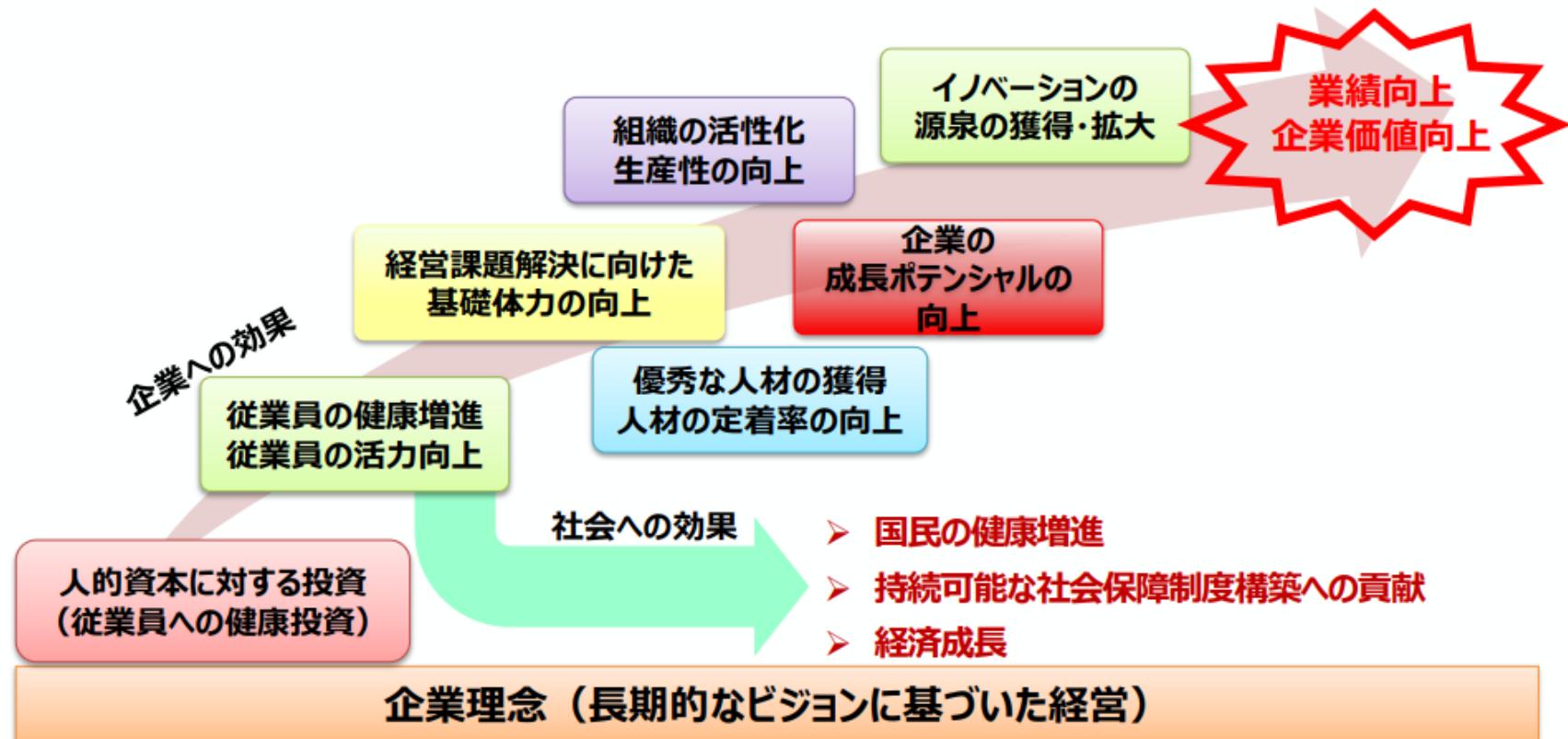
・ 健康経営とは	… 3
・ 健康経営優良法人認定制度について	… 4
・ 東北管内の認定状況	… 5
・ 健康経営の効果（人材の採用・定着）	… 6

<取組事例>

1 . 株式会社小野や 【青森県】	… 8
2 . 株式会社スポーツブレイン 【岩手県】	… 9
3 . アクアビット・ファクトリー株式会社 【宮城県】	… 10
4 . ヨコウン株式会社 【秋田県】	… 11
5 . 藤井株式会社 【山形県】	… 12
6 . 東陽電気工事株式会社 【福島県】	… 13

健康経営とは

従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考え方の下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。



健康経営優良法人認定制度について

健康経営優良法人認定制度とは：

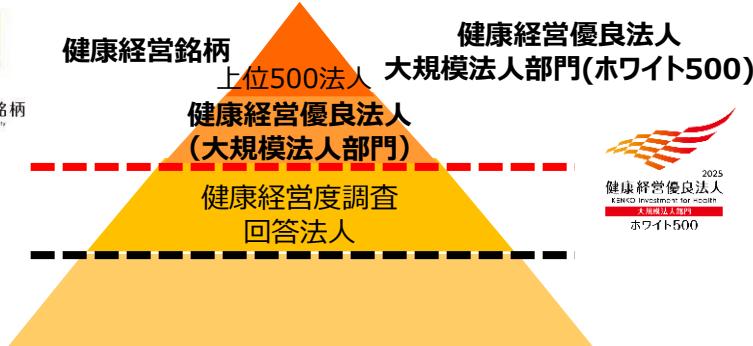
特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度。



大企業 等



健康経営銘柄
Health and Productivity



実践企業の効果（中小規模法人部門）

認定を受けた多くの企業で効果を実感

- ①従業員の健康状態の改善 (81.6 %)
- ②企業ブランドイメージの向上 (70.8 %)
- ③従業員の生活習慣や健康に関するリテラシーの改善・向上 (66.6%)
- ④組織の活性化 (60.6%)

Q. 健康経営に取り組むことでどのような効果を感じていますか。（いくつでも） <中小規模法人部門>

単位：%

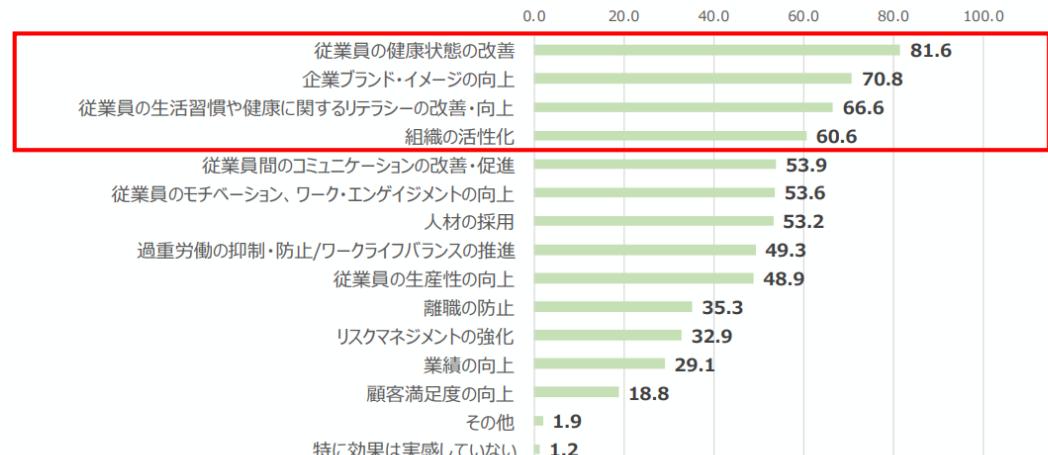
中小企業 等



健康経営優良法人
中小規模法人部門
プライト500



※令和6年度健康経営優良法人（中小規模法人部門）の回答結果のうち、無回答を除いた回答数で作成。n=7,886



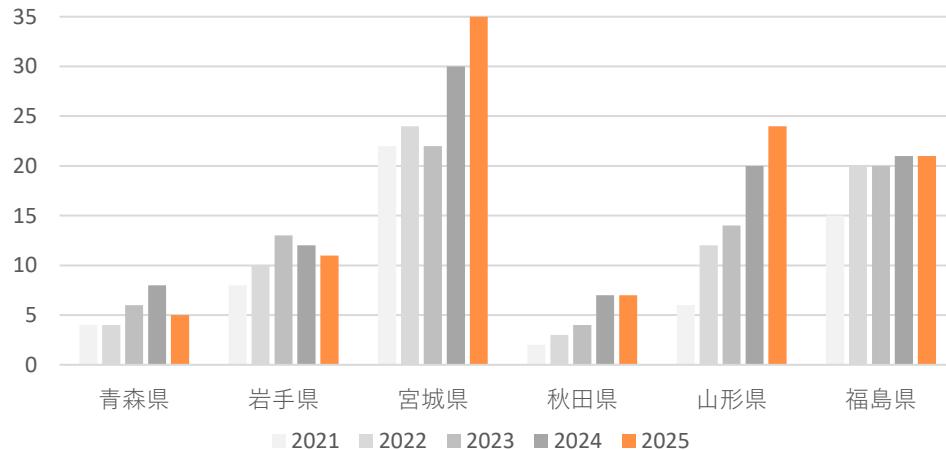
東北管内の認定状況「健康経営優良法人2025」

東北管内では

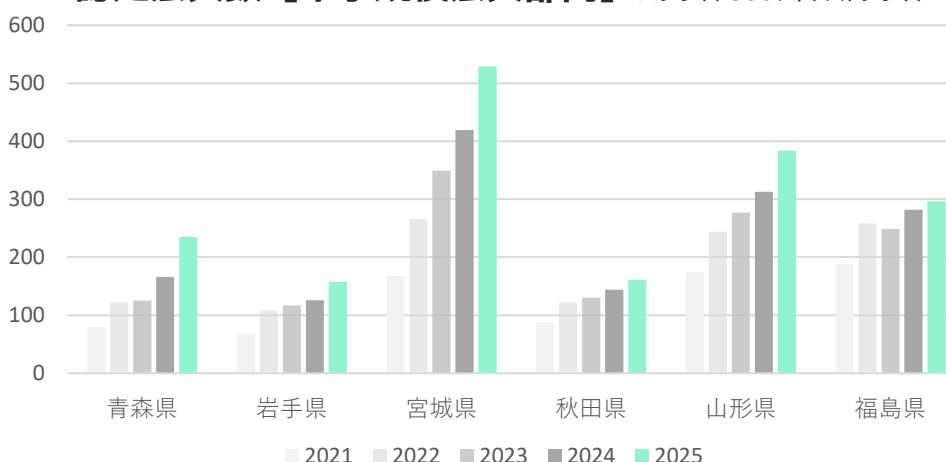
[大規模法人部門] 103法人が認定 対前年比1.05倍、対全国比3.0%

[中小規模法人部門] 1,763法人が認定 対前年比1.22倍、対全国比8.9%

認定法人数【大規模法人部門】※ホワイト500を含む



認定法人数【中小規模法人部門】※ブライト500、ネクストブライト1000を含む



健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
中小規模法人部門

都道府県 (本社所在地)	2025認定法人数		
	大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	合計
青森県	0	5	5
岩手県	0	11	11
宮城県	3	32	35
秋田県	0	7	7
山形県	1	23	24
福島県	0	21	21
合計	4	99	103



健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
中小規模法人部門
ネクストブライト1000

健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
中小規模法人部門

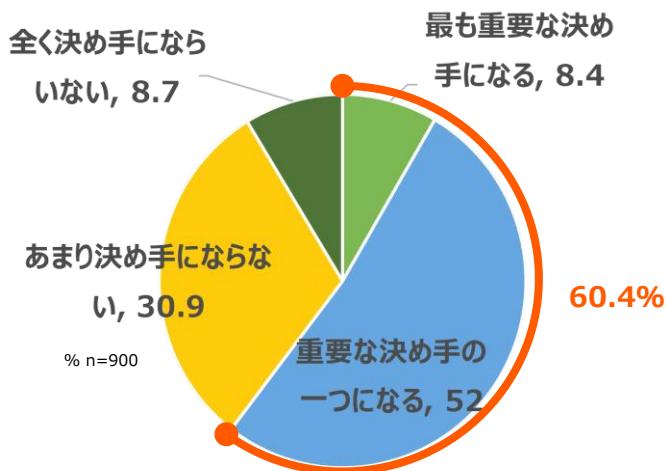
都道府県 (本社所在地)	2025認定法人数			
	中小規模法人部門 (ブライト500)	中小規模法人部門 (ネクストブライト1000)	中小規模法人部門 ※ブライト500、ネクストブライト1000除く	合計
青森県	3	7	225	235
岩手県	4	6	148	158
宮城県	12	22	495	529
秋田県	2	6	153	161
山形県	15	26	343	384
福島県	8	12	276	296
合計	44	79	1640	1763

健康経営の効果（人材の採用・定着）

健康経営と労働市場の関係性

- 就活生及び転職者に対するアンケートを実施し、企業が「健康経営に取り組んでいる」ことが「就職先の決め手」になると約6割が回答。

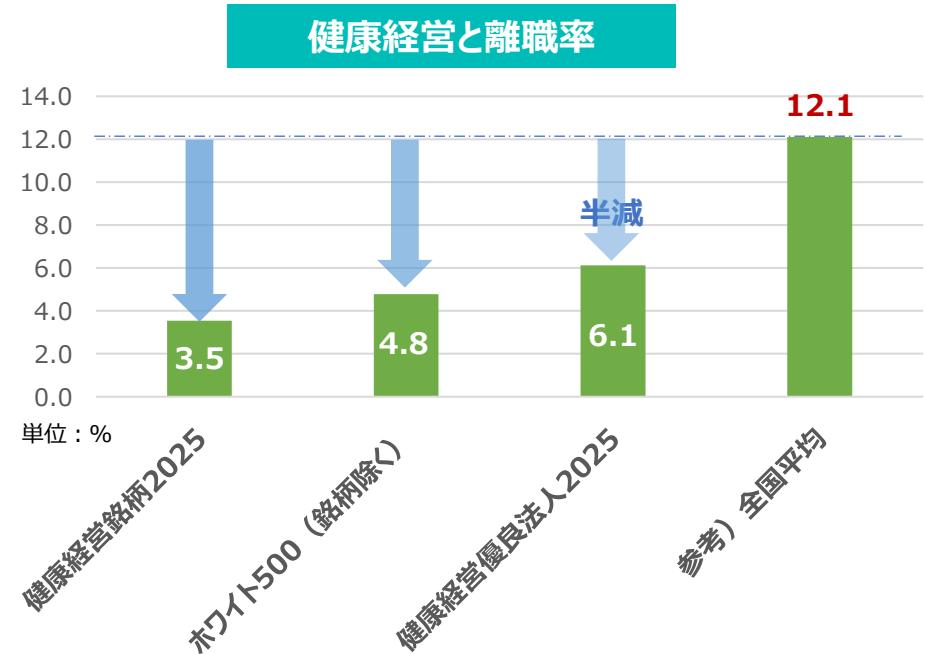
Q. 企業が「健康経営」に関して取り組んでいるかどうか、「健康経営優良法人」の認定を取得しているかどうかが、就職先を決める際の決め手になりますか。
※（ひとつだけ）



※「健康経営」とはなにか*、「健康経営優良法人」「健康経営銘柄」のロゴを提示したうえでの回答。
回答者に対して、以下を提示。
「健康経営」とは、従業員の心身の健康を企業の財産（経営資源）と考え、従業員一人一人が心身ともに健康で働くことが、企業の持続的な成長につながるという考え方をもった経営手法です。

出所：日経新聞社「働き方に関するアンケート」2023年9月実施。就活生600人、転職者300人を対象に実施。

- 健康経営度調査を分析すると、健康経営度の高い企業の方が離職率は低い傾向。
- 2023年における全国の一般労働者の離職率と比較しても低い傾向。



※離職率の全国平均は「厚生労働省 2023年（令和5年）雇用動向調査」における一般労働者の離職率に基づく。（健康経営度調査の回答範囲と異なる可能性がある）

※離職率=正社員における離職者数（Q9）/正社員数（Q7）を各社ごと算出し、それぞれの企業群で平均値を算出。

※なお、離職率に関する設問は健康経営度調査の評価には含まれていない。

健康経営の効果（人材の採用・定着）

人材の採用・定着（東北の事例から）

調査「若者的人材確保策としての健康経営を考える」（公益財団法人 東北活性化研究センター,2025）

健康経営に対する若者の価値観に焦点を当て、若者（20代社会人）を対象にヒアリングを実施。

その結果を踏まえ、東北圏企業が若者に選ばれるための健康経営活用のポイント（以下）について考察・提言。

①選択制の制度設計「必要なものを・必要なときに・必要なだけ」

若者は自分で必要性を判断し、納得した上で行動する主体性を重視

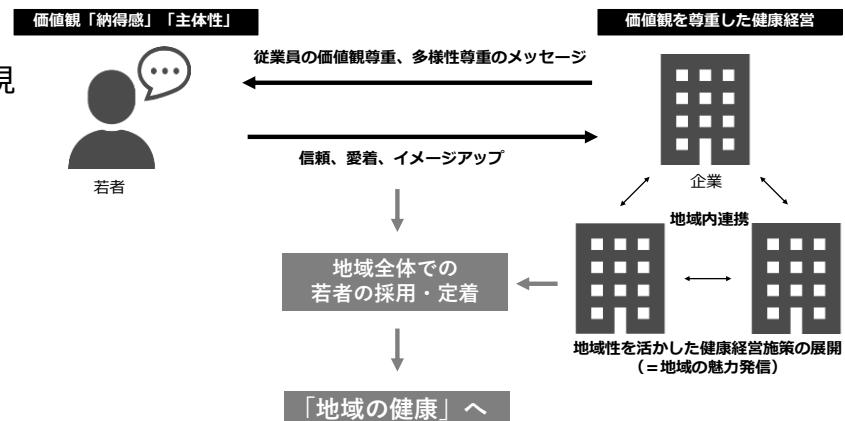
②意義と本気度の見える化

制度の目的や効果、本気度が適切に伝わるような運用面での工夫

③横断的連携による地域全体での取組

地域特有の強みやリソースを活かした差別化を図る

調査全文
(東北活性化研究センター
ウェブサイト)



■今回まとめた取組事例（次頁以降）においても、人材の採用・定着についてプラスになっているとのコメントがみられる。

○採用

- 企業イメージ向上につながり、採用申込者の関心度、信頼度が上昇。採用活動に貢献している。
- 健康経営の取組を発信することで、新規採用につながっている。
- 健康経営優良法人の認定は、新規採用ではプラスの効果があると感じる。

○人材の定着

- 1年間の離職率が33%から10%に減少（業界の平均は13%）。退職したが戻ってきた社員もいる。
- 健康意識の向上により健康に働く社員が増え、勤続年数が伸びたことで売上が安定した。
- 新入社員の入社3年以内の離職率が100%から30%に低下。人材の定着につながっている。
- 離職率の低下が経営の安定につながっている。

株式会社小野や

小売業

◇会社概要

- 代表者：代表 小野 大海
- 所在地：青森県北津軽郡中泊町八幡字八幡56
- 従業員数：6名（男性0名（代表のみ）、女性6名）
- 事業内容：食品小売業（十三湖産しじみ通販専門店）
- ホームページ：<https://www.tsugaru-onoya.com/>

◇取組の概要

- ・ **全社員の定期健診と二次検診の受診をフォロー。休暇取得も代表が積極的に後押し。**
- ・ **社員への「健康アンケート」で悩みや生活習慣を可視化し、代表がコミットして対応検討。**
- ・ **介護や治療との両立は都度の助け合いで柔軟に対応。**
- ・ **協会けんぽから認定申請等の伴走支援を受け、専門職・保険者と連携しながら取組を推進・継続。**
- ・ **代表による気さくな声掛け、日常的なコミュニケーション（話し合える職場づくり）**により、社員には「大事にされている」という実感が醸成。それが活力となり、結果として事業継続力向上に結び付く。
- ・ **業務を「任されている」ことが、心理的安全性と当事者意識を高め、自身の健康維持が経営＝仲間を守ることだという実感につながっている。**

◇取組のきっかけ

- ・ パートから社員への切替え等事業拡大を機に、**「健康で働き続けてもらうこと」が経営課題と認識し、協会けんぽの案内を契機に健康経営の定着に取り組み、2020年に「健康宣言」を発出。**



一人ひとりが職場づくりに参画



代表自ら全国にしじみ製品をお届け

◇メリット・効果など

- ・ **創業以来離職ゼロ、ベテラン人材が安心して働き続けられる体制を維持。**
- ・ **「津軽のおいしいものを提供し続け、青森の地域活性化に貢献したい」というミッションを全員で共有し、一人ひとりの経営参画意識が健康行動、ひいては持続的な経営の実現につながっている。**
- ・ **健康経営の取組や認定ロゴをホームページ・名刺・ダイレクトメール、地元FMラジオ等で発信し、自社製品の「安心・安全」ブランドの裏付けとして活用。売上は着実に拡大。**
- ・ **限られた人員の小規模事業者だからこそ、一人ひとりの自発的な健康行動が、離職防止・技術継承・ブランド力向上という大きな経営効果につながっている。**

◇今後の展望

- ・ **いざれ生じる社員の世代交代を見据え、業務引継の準備を進めつつ、安心して働くための介護支援等の社内制度も検討していきたい。**

◇会社概要

- 代表者：代表取締役 藤川 雄一郎
- 所在地：岩手県盛岡市山王町10番16号
- 従業員数：8名（男性3名、女性5名）
- 事業内容：スポーツ用品販売、ストレッチ専門店の運営、スポーツ競技大会の企画・運営
- ホームページ：<https://www.sportsbrain.jp/>

◇取組の概要

- ・ 社員のストレスチェック・定期健診受診・再診の推奨。
- ・ 社員の誕生日に休暇取得を推奨する「バースデーリバースデー休暇」制度の実施。
- ・ 月に一回、禁煙や歯周病予防等、健康について考えることをテーマに外部講師を招いて全社研修を実施。
- ・ 週に一回、平日の夜に体育館を借りて運動不足解消会議と題し、スポーツを実施。社員のみならず、地域の方も対象としている。
- ・ 社員同士でチームを組み、地域のスポーツ大会へ参加。

◇取組のきっかけ

- ・ これまでアスリートのスポーツ競技力向上という観点で経営していたが、コロナ禍を契機に健康寿命が大事と考えるようになった。
- ・ 従来から社員の健康増進のための取組を実施していたが、社員のみならず地域全体に対してスポーツによって健康への手助けをすることで社会に貢献したいという思いになり、健康経営をとおして、地域にも健康の輪が広がるように意識して取組を行っている。

株式会社スポーツブレイン



全社研修の様子



地域のカーリング大会への参加

◇メリット・効果など

- ・ 禁煙をテーマに全社研修を行い、喫煙率がゼロに。
- ・ 社内に健康経営優良法人マークを掲示することで、社内全体の健康経営への意識醸成につながった。今では社員が自発的に取組を企画するようになった。
- ・ 歯の健康に関するテーマの研修を受講した社員が自分だけではなく家族の分の歯ブラシを買い換えてあげるといったことがあり、社員を通じて社外にも健康経営の輪が広がった。
- ・ 社員同士でチームを組み地域のスポーツ大会に参加することで、社員が自発的に練習に取り組み、運動する機会が増え、社内でのコミュニケーションも増加した。

◇今後の展望

- ・ 企業イメージ向上や採用活動にもつながるように意識して取組を行っていきたい。
- ・ 社員一人一人が健康の発信者になってほしい。社内のみならず、家族・友人・顧客等、関わりのある人に健康経営での取組を広げてほしい。
- ・ 社員が健康について気軽に相談できるような外部窓口体制を整えたい。

2021・2023~2025 認定 2022認定

◇会社概要

- 代表者：代表取締役兼CEO 蓬田 裕樹
- 所在地：仙台市宮城野区幸町2丁目11番16号
- 従業員数：79名（男性22名、女性57名）
- 事業内容：福祉・医療・介護施設の運営
- ホームページ：<https://www.aquavit-f.co.jp/>

◇取組の概要

- ・ **仕事と育児の両立支援を実践している。**柔軟なシフト対応や、子どもを預けることが難しい事情があるときは、子どもを連れて出勤することも可能。
- ・ 社員の心の健康のため、社内で臨床心理士によるカウンセリングを受けられる制度や、電話で外部の専門家に相談できる仕組みを整備。また、オンライン上で匿名で悩みや意見を投稿できる「**課題解決サポートスク**」も設けており、多角的な方法でサポートしている。
- ・ 従業員が、資格習得や技能研修等に使用できるポイントが給与とは別途、毎月1000円ずつたまる仕組み（「**スキル・チャレンジバンク**」）を取り入れ、従業員のリスクリミングと成長感を支援。
- ・ 月に1度、社内4拠点持ち回りで現場における日々の課題や不安、負担等を話し合い、働きやすさとやりがいのある会社づくりを目指す取組（「**昇り坂イレブン**」）を実施。



体操を通じた、身体の健康づくり



子連れ出勤の取組

◇取組のきっかけ

- ・ 社員の離職率が高いことが課題であり、従業員定着や働きがい向上を目的として、「健康経営」に取り組むことにした。

◇メリット・効果など

- ・ **1年間の離職率が、33%から10%に減少**（業界の平均は13%）。退職したが戻ってきた社員もいる。
- ・ 「健康経営優良法人」の認定制度は、客観的な指標となるため、自社の取組を検討する際に役立っている。
- ・ 社員が思いを伝えやすくなり、活発な意見が増え、風通しが良い職場となった。
- ・ ブランドイメージが向上した。他社との情報交換の際に健康経営が話題になることもある。

◇今後の展望

- ・ 外部の様々なツールを利用した、**身体の健康づくり**。
- ・ 社内での取組を通じた、**心の健康づくり**。
- ・ スキル・チャレンジバンクを活用した「スタッフ同士の自発的な学び合いの場」の設置。
- ・ 社内外ネットワークによる心身の健康づくりの推進。

2019～2025 認定

◇会社概要

- 代表者：代表取締役社長 塩田 充弘
- 所在地：秋田県横手市横手町字大関越91番地1
- 従業員数：351名（男性276名、女性75名）
- 事業内容：運輸業、環境リサイクル事業、物流不動産業、倉庫業、通関業、空き家管理事業、ソーラー事業等
- ホームページ：<https://www.yokoun.co.jp/>

◇取組の概要

- ・一般健診や生活習慣病予防健診等の費用を全額補助。
- ・所属長から受診を促す等、二次検診を受けやすい環境作りを実施。
- ・ストレスチェックの結果に応じ、高ストレス者に**産業医と面談**ができる体制を整備。
- ・配車・シフト管理を行い**有給休暇を取得しやすい環境**づくりを実施。「バースデー休暇」も取得可能。
- ・車内でできる体操・ストレッチや健康的な食事等の**健康に関するコラム**を社内報にて掲載。
- ・社内のデジタルサイネージで健康経営宣言を掲載したり、**禁煙ステッカー**を掲示。
- ・**健康に配慮した飲み物を常備**。また、社内の自動販売機に**機能性表示食品の飲み物も選定**。
- ・**社内同好会制度**があり社員同士で呼びかけを行い、マラソン等のスポーツ大会に参加。
- ・地域のスポーツ振興の一つとして、地域団体等と協力し、**ライフル射撃体験会**を毎年主催。



健康茶と効果の掲示



ライフル射撃体験会（2025年度の参加者：113名）

◇取組のきっかけ

- ・運輸業特有の長時間運転や夜間勤務等は健康面での負担が一定程度あり、**社員の「健康」が重要な経営課題**と考え、社員が健康で安心して働ける環境作りを開始。

◇メリット・効果など

- ・健康意識の向上により健康に働く社員が増え、**勤続年数が伸びたことで売上が安定した**。
- ・健康経営優良法人認定以降、**定期健診受診率が100%**。
- ・名刺に認定ロゴマークを印字することで、**企業間で情報交換等の話題づくり**となった。
- ・健康経営の取組を発信することで、**新規採用につながっている**。

◇今後の展望

- ・来年度から段階的に**休暇日数を増やす方針**。
- ・ホームページのみならずInstagram等でも、健康経営に関する情報発信を行っていきたい。

2017～2020年認定

2021～2025年認定

◇会社概要

- 代表者：代表取締役社長 黒田 康行
- 所在地：山形県山形市流通センター2丁目7番地の1
- 従業員数：29名（男性15名、女性14名）
- 事業内容：卸売業（学生服・紳士服、婦人服、寝具等）
- ホームページ：<https://www.y-fujii.co.jp/>

◇取組の概要

- 定期健診受診率100%、再検査受診率100%。
- がん検査、インフルエンザ予防接種、歯科検診等への費用補助。**受診時間の出勤時間認定。
- 定時退社の推進・残業時間の削減。
- 屋内完全禁煙。
- 30年以上続いている朝のラジオ体操。
- メンタルヘルスチェック、チェック後のフォロー。
- 歩数計を全社員に配布し、毎週末にデータを集計。結果をランク付けし、半年に一度上位者へ褒賞贈呈。**
- 地元スポーツクラブと提携し、定期的な運動指導会の実施。**体組成測定や腰痛、肩こりの改善を目的としたストレッチ体操を行う。
- 時間単位の年次有給休暇取得の促進。
- 健康情報及び健康レシピ（主に地元食材）を月1配布
- 応急手当講習を全社員が受講。**救急救命およびAEDの使用方法についての学習は、日頃の自分自身の健康管理の意識づけにも役立っている。



社員一同



運動指導会、ストレッチ体操の実施

◇取組のきっかけ

- 従来より健康経営の取組を進め2016年に「やまがた健康企業宣言」。同年に本制度に申請。
- 企業のイメージアップと社員の健康維持につなげるべく様々な取組を長年継続して実施している。

◇メリット・効果など

- 取組を通じ社員同士のコミュニケーション増加。**歩数に応じた褒賞制度等は福利厚生の一環として従業員からも好評。
- 社員の健康意識の向上。**自主的に運動に取り組む社員が増え、健診結果の改善につながっている。
- 企業イメージ向上につながり、採用申込者の関心度、信頼度が上昇。採用活動に貢献している。**

◇今後の展望

- 今後も取組を継続し、さらなる**社員の健康増進や職場環境の改善**を目指す。
- 「睡眠チェック」等新たな取組を提案し、楽しく元気に仕事ができる環境づくりを推進していく。

東陽電気工事株式会社

建設業

2020年認定

2021～2025年認定

◇会社概要

- 代表者：代表取締役 石川 格子
- 所在地：福島県西白河郡西郷村字道南西85番地
- 従業員数：11名（男性8名、女性3名）
- 事業内容：電気・通信・消防設備工事
- ホームページ：<https://www.toyodenkikouji.jp/>

◇取組の概要

- ・ 「無理なく続けられることが大切」という社員の声を取り入れながら、様々な取組を行っている。
- ・ 社内に設置している自動販売機のメニューを見直すことで、**自然と健康的な行動ができるような取組を行っている**。例) 飲料に加えて栄養補助食品の購入ができるようにし、若手社員の朝食欠食をフォローしている。
- ・ **2021年に研修棟を建設し、新入社員への研修制度を充実させた**。若手社員が早期にスキルを高め、仕事のやりがいを実感できるようになった。また、先輩社員が講師を務めて丁寧に指導することで、コミュニケーションも円滑になり、社内の雰囲気が改善した。その結果、新入社員の入社3年以内の離職率が100%から30%に低下。人材の定着につながっている。
- ・ **月に1回「ニュースレター」を発行し、社内の様子や健康コラム等を掲載**。社員の家族にも郵送することで、仕事や健康づくりについて家族の理解・サポートが得られやすくなり、**離職率の低下にもつながっている**。
- ・ 有休の他に病気休暇を3日取得できる。通院や二次検診に活用されている。



社員全員で健康経営の様々な取組を行う



自動販売機の内容を見直し、朝食欠食のフォローや熱中症の予防につなげる

◇取組のきっかけ

- ・ 「組織において大切なのは人」の考え方の下、従来から社員の健康づくりの取組を行っていたところ、健康経営優良法人の顕彰制度を知り、認定申請を行った。

◇メリット・効果など

- ・ 社員が食事や健診結果に気をつけるようになった
- ・ **離職率の低下が経営の安定につながっている**。
- ・ 健康経営優良法人の認定は、**新規採用ではプラスの効果があると感じる**。
- ・ 健康経営に関して、他社から問合せを受けることも多く、情報交換を行っている。また、それがきっかけで本業での取引につながったこともある。

◇今後の展望

- ・ 社員の年齢構成としては若手が多く、健康について意識を向けることが難しい。今後は「予防」という観点で健康経営に取り組んでいきたい。

関連リンク

健康経営優良法人認定制度の詳細につきましては、
[経済産業省ホームページ](#)をご確認ください。



▶経済産業省
ホームページ

[東北経済産業局ホームページ](#)にて、過去に作成した東北地域における健康経営優良法人取組事例集をご覧いただけます。



▶東北経済産業局
ホームページ

健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト「[ACTION！健康経営](#)」にて取組に役立つ情報やセミナー等の情報を掲載しています。



▶ACTION！健康経営
ホームページ

東北経済産業局では、国の施策やイベント等について情報提供を行う[メールマガジン](#)を配信しています。



▶メールマガジン新規登録
(東北経済産業局ホームページ)

東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課
(〒980-8403 仙台市青葉区本町3丁目3番1号)
TEL : 022-221-4914 (直通)
Mail : bzl-healthcare-tohoku@meti.go.jp